

I. 活動の基本方針

1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2011年4月以降の2年間である。2004年4月より国立大学が法人化されたことを契機に、国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に、2005年度以降年々1%ずつの運営費交付金削減、および大学評価による競争原理の導入は、本研究科にも大きな影響を及ぼしている。

運営費交付金の削減については、それに対応する形で科学研究費補助金の増額、21世紀COEプログラムおよびグローバルCOEプログラムに代表されるプロジェクトベースの競争的外部資金制度の拡充等の措置が、国全体として図られた。とくに、2008年度には、2003年度から2007年度までの5年間活動した21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築」を引き継ぎ形で、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(事業期間5年間)がスタートした。本研究科から多くの教員が参加し、研究と大学院教育の両面において顕著な成果を上げてきた。

文部科学省関連の事業・プロジェクトとしては以下のようなものがある。まず、委託事業としては、2008年度に近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(事業期間5年間)として、高質で耐久性の優れた住宅ストックを生み出し支えるために必要な社会経済制度を設計することを課題とする「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」が採択され、精力的に活動してきた。

2009年度には、文部科学省特別経費事業「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」(事業期間4年間)が、経済学研究科・JICAの連携による教育プロジェクトとして発足した。本事業は、社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としている。さらに、2010年度には、文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育—経済モデルの数値解析教育プログラムの開発—」(事業期間4年間)が発足した。本事業は、経済モデルの数値解析に関する世界最先端の数理教育を、経済学部の学士課程において実現し、社会科学の素養と数値解析手法を兼ね備えた高度な専門職業人を養成することを目的としている。

2012年度には、文部科学省国際化拠点整備事業費補助金「グローバル人材育成推進事業(タイプB(特色型))」(事業期間5年間)が採択された。本事業においては、現実を踏まえた理論構築能力と優れた語学力・コミュニケーション能力を中核に置いて、日本のシステムを改革できるイノベーション能力、世界標準を創り上げる論理展開能力、政策提言能力、アジェンダ設定能力という全6つの資質を有するグローバル・リーダーを育成することを目的としている。優秀な学生を1年次末に15名程度選抜し、グローバル・リーダーズ・プログラムを実施するが、他の学生のためにも、今後英語の講義を増やすことになっている。

以上のような大規模な教育・研究プログラムは、本研究科の教育・研究活動に大きな効果をもたらしている。その一方で、プログラムは数年の期間で終了するため、プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのために、現代経済システム研究センターを2008年2月に設立した。このセンターは、本研究科全体が担う研究・教育プログラムを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割を担っている。本センターはまた、国内外における研究グループを連結する結節点として、研究交流の促進と共同研究の発展に資することも目指しており、成果を上げつつある。また、2010年3月をもって終了した文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「文系修士課程における金融工学教育モデル」をきっかけとして金融工学教育センターが設立され、現在、金融工学・計量ファイナンスの教育拠点となっている。

科学研究費補助金についても、本研究科は採択件数・採択金額ともに高い水準を維持している。2012年度、本研究科の教員(特任含む)が研究代表者となっている研究課題数は30件である。2008年度に採択された基

盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」(研究期間 5 年間)では、利害が異なる個人は、制度、市場、組織を通じていかにして効率的で衡平な社会状態を実現できるかという基本テーマを、先端的なゲーム理論を用いて考察し、成果を上げてきた。このほかにも、2012 年度には 5 件の基盤研究(A)が採択されるなど、毎年多数の研究課題が新規あるいは継続事業として採択されており、活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

寄附講義としては、自然資源依存型産業の意義および位置づけについての再検討を目的とする「自然資源経済論」(寄附者:農林中央金庫, 事業期間 3 年間)が 2009 年度に開始されたが、学生のニーズも高く、その後、3 年間の更新がなされた(2014 年度まで)。また、2013 年度からは、EU および世界経済に対する的確な洞察をなすグローバル人材を養成するために、「EU におけるガバナンスと経済運営」(寄附者:三井住友銀行, 事業期間 3 年間)が開始されることになっている。

本研究科では、グローバル COE プログラムをはじめとする組織性の高い大規模研究が多いため、研究の中核的な担い手となる教員の負担が多大となっている。研究にしてもまた教育にしても、十分な効果を上げるためには、それに費やす時間の確保が急務である。そこで本研究科は、研究専念制度や非常勤講師雇用の柔軟な運用等の新たな措置を講じている。

大学評価については、本研究科は 2006 年度までの教育研究活動に対する認証評価、および 2007 年度までを評価対象とする法人評価の 2 つの評価を経験した。これらの評価制度は、国立大学の法人化を契機として導入されたものであり、認証評価、法人評価ともに第 1 回目であった。2013 年度から 2014 年度にかけては 7 年に 1 回行われる「大学機関別認証評価」が予定されている。特定の評価制度の如何にかかわらず、今後も研究科として、あるいは大学として、教育および研究の充実に不断の努力が求められる。

本学部・研究科が取り組んできた教育上の主要課題は、学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することである。特に、大学入学から 5 年間で学士号および修士号を取得して、高度専門職業人の道を歩む人材を育成するために「5 年一貫教育システム」が創設され、2006 年 3 月に最初の修了生を送り出した。提供するプログラムは「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の 3 分野と、特に分野を指定しない「一般」である。この制度では、修士課程を 1 年間で修了するために、学生はより集中的な努力を要するが、それに見合う効果もたらされるように、われわれも相当の努力を払い、制度の充実と改善を進めていくことが必要である。

本研究科は、大学院博士後期課程における教育の改善も推進してきた。博士論文指導委員会の設立、論文計画書の提出の義務化、論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、大学院生がなるべく早い時期に博士論文を提出することを促進する制度の整備を進めてきた。その結果、2007 年度以降はそれ以前と比較して、高い水準の博士学位授与者数を維持している。今後もワークショップや博士論文指導委員会の機能を高めることなどにより、大学院生の研究指導をさらに充実させることが求められる。